

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMA I INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,138,421	2,015,286	7,979,854
経常利益 (千円)	378,273	394,086	1,093,611
四半期(当期)純利益 (千円)	218,692	223,840	544,801
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	10,586,659	10,953,264	10,676,517
総資産額 (千円)	15,141,331	15,114,609	14,548,672
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.09	30.80	74.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	69.9	72.5	73.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 重要性が低いため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年の中東大震災の影響による生産活動の停滞から少しずつ復旧・復興に向け回復基調で動き出しているものの、雇用・消費は厳しい状況下であり、加え欧州の政治及び経済不安等による世界的な景気の低迷、円高の継続により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門に加え、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門を含め、全体的に需要が落ち込みました。その結果、売上高は20億1千5百万円、前年同四半期比1億2千3百万円(5.8%)の減収、営業利益は3億4千2百万円、前年同四半期比7百万円(2.0%)の減益、経常利益は3億9千4百万円、前年同四半期比1千5百万円(4.2%)の増益、当第1四半期純利益は2億2千3百万円、前年同四半期比5百万円(2.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、売上高9億6千6百万円(前年同四半期比1.8%減)、配管用バルブ部門は、売上高3億7千3百万円(前年同四半期比0.7%減)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は、売上高3億3千6百万円(前年同四半期比5.2%減)、その他売上高2億1千7百万円(前年同四半期比27.6%減)、合計売上高は18億9千4百万円(前年同四半期比6.1%減)となり、また営業利益は2億7千1百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億2千万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は7千万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べ、4億3千1百万円増加し、83億6千1百万円となりました。これは主に、売上債権の現金化により、現金及び預金が増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べ、1億3千4百万円増加し、67億5千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価における取得価額の増加等によるものです。

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べ、3億2千1百万円増加し、24億4千3百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べ、3千2百万円減少し、17億1千8百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により減少したものです。

当第1四半期会計期間末の純資産の部は前事業年度末に比べ、2億7千6百万円増加し、109億5千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は6千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日 ～ 平成24年3月31日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式33株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,600		155,600	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,600		162,600	2.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、信成監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612,701	3,827,728
受取手形	1,139,539	1,310,123
売掛金	1,539,829	1,513,552
有価証券	404,260	420,861
商品	1,707	1,653
製品	430,128	446,612
原材料	68,366	78,370
仕掛品	545,346	551,064
貯蔵品	20,932	21,211
前渡金	1,444	1,291
繰延税金資産	43,805	67,508
短期貸付金	120,155	120,206
その他	9,516	6,086
貸倒引当金	7,568	5,053
流動資産合計	7,930,164	8,361,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,750,012	1,729,179
構築物（純額）	61,650	58,871
機械及び装置（純額）	568,941	616,323
車両運搬具（純額）	14,700	14,584
工具、器具及び備品（純額）	37,706	40,621
土地	309,245	309,245
リース資産（純額）	17,432	17,295
建設仮勘定	174,998	88,537
有形固定資産合計	2,934,686	2,874,658
無形固定資産		
ソフトウェア	1,273	1,170
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	17,282	17,807
無形固定資産合計	20,968	21,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521,626	2,798,106
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	1,125	1,000
長期貸付金	167,607	165,061
破産更生債権等	51	51
長期前払費用	9,319	11,635
役員に対する保険積立金	55,201	55,202
会員権	22,503	22,503
保険積立金	511,450	511,450
繰延税金資産	370,366	288,058
その他	6,446	6,450
貸倒引当金	10,973	10,305
投資その他の資産合計	3,662,853	3,857,341
固定資産合計	6,618,508	6,753,391
資産合計	14,548,672	15,114,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,208,919	2 1,452,843
買掛金	352,085	360,862
未払金	41,901	45,943
未払法人税等	176,720	194,594
未払消費税等	21,858	21,444
未払費用	38,890	36,569
前受金	38,175	38,175
預り金	29,090	6,981
リース債務	9,779	10,375
1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184
賞与引当金	39,400	101,400
設備関係支払手形	2 11,378	2 20,659
流動負債合計	2,121,382	2,443,033
固定負債		
長期借入金	651,034	612,738
退職給付引当金	363,794	365,503
役員退職慰労引当金	204,307	208,807
長期預り保証金	504,719	504,533
リース債務	26,916	26,728
固定負債合計	1,750,772	1,718,310
負債合計	3,872,154	4,161,344
純資産の部		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	46,627	45,309
別途積立金	8,800,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,024,599	940,730
利益剰余金合計	9,970,053	10,084,866
自己株式	176,845	176,845
株主資本合計	10,836,763	10,951,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,245	1,688
評価・換算差額等合計	160,245	1,688
純資産合計	10,676,517	10,953,264
負債純資産合計	14,548,672	15,114,609

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,716,126	1,676,769
商品売上高	21,338	22,136
加工屑売上高	279,429	195,527
商品及び製品売上高合計	2,016,895	1,894,433
不動産賃貸収入	121,526	120,852
売上高合計	2,138,421	2,015,286
売上原価		
製品期首たな卸高	426,353	430,128
商品期首たな卸高	1,868	1,707
当期製品製造原価	1,572,761	1,412,149
当期商品仕入高	20,634	18,130
合計	2,021,618	1,862,116
製品期末たな卸高	481,083	446,612
商品期末たな卸高	2,017	1,653
商品及び製品売上原価	1,538,517	1,413,850
不動産賃貸原価	50,316	50,165
売上原価合計	1,588,834	1,464,016
売上総利益	549,587	551,269
販売費及び一般管理費		
運賃	22,252	21,566
役員報酬	21,750	25,350
給料	48,879	54,075
賞与引当金繰入額	12,972	16,058
退職給付費用	4,410	5,424
役員退職慰労引当金繰入額	3,325	4,500
減価償却費	2,886	3,096
その他	83,756	78,899
販売費及び一般管理費合計	200,233	208,970
営業利益	349,354	342,299
営業外収益		
受取利息	8,796	4,336
受取配当金	3,616	3,669
投資有価証券評価損戻入益	22,243	38,264
貸倒引当金戻入額	-	3,183
為替差益	3,424	6,328
雑収入	1,045	1,348
営業外収益合計	39,126	57,130

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,736	3,997
売上割引	1,381	1,344
特許権償却	3,420	-
雑損失	669	-
営業外費用合計	10,207	5,342
経常利益	378,273	394,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,329	-
特別利益合計	1,329	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2 52
固定資産除却損	-	3 13
投資有価証券償還損	15,300	-
記念式典費用	-	10,657
特別損失合計	15,300	10,723
税引前四半期純利益	364,302	383,363
法人税、住民税及び事業税	148,229	191,734
法人税等調整額	2,620	32,211
法人税等合計	145,609	159,522
四半期純利益	218,692	223,840

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 94,248千円 売掛金 66,480千円</p> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 119,196千円 支払手形 128,285千円 設備関係支払手形 1,575千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 118,469千円 売掛金 59,795千円</p> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 163,629千円 支払手形 153,856千円 設備関係支払手形 千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額39,127千円、退職給付費用15,804千円が含まれております。</p>	<p>1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額45,942千円、退職給付費用15,192千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 52千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 13千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 83,616千円	減価償却費 80,844千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,027	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,016,895	121,526	2,138,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,016,895	121,526	2,138,421
セグメント利益	278,144	71,209	349,354

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,894,433	120,852	2,015,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,894,433	120,852	2,015,286
セグメント利益	271,612	70,686	342,299

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円09銭	30円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	218,692	223,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	218,692	223,840
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,574	7,268,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。